

令和8年度 国当初予算案の概要

資料3

<国当初予算案>

- 一般会計総額は過去最大の122.3兆円(R7:115.2兆円)
- R7補正での対応に続き、切れ目なく、「強い経済」を実現する予算

(歳出)	●	一般歳出:	70.2兆円(前年度比+2.0兆円)
		<社会保障関係費>	39.1兆円(同 +0.8兆円)
		<公共事業関係費>	6.1兆円(同 ±0.0兆円)
		<予備費>	1.0兆円(同 +0.3兆円)
	●	地方交付税交付金等:	20.9兆円(同 +2.0兆円)
	●	国債費:	31.3兆円(同 +3.1兆円)

(歳入)	●	税収:	83.7兆円(前年度比+5.9兆円)
	●	公債金:	29.6兆円(同 +0.9兆円)
		<赤字国債>	22.9兆円(同 +1.0兆円)
		<建設国債>	6.7兆円(同 ▲0.1兆円)
	●	その他収入:	9.0兆円(同 +0.3兆円)

※公債依存度24.2%。新規国債発行額は増となったが、税収の大幅増によりR7当初(24.9%・27年ぶり30%未満)よりも低下

(参考)令和7年度補正予算(12/16成立)の追加歳出:18.3兆円

<地方財政対策>

- 一般財源総額について、前年度を3.7兆円上回る67.5兆円を確保
- 地方交付税総額は、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債は前年度同様、発行額ゼロ

➤	一般財源総額(交付団体ベース)	67.5兆円(前年度比 +3.7兆円)
	・地方税・地方譲与税	51.0兆円(同 +2.6兆円)
	・地方特例交付金等	0.8兆円(同 +0.6兆円)
	・地方交付税	20.2兆円(同 +1.2兆円)
	・臨時財政対策債	0兆円(同 ±0.0兆円)

地方税財政制度の動き

資料3

令和8年度税制改正と国の令和8年度当初予算について、県及び各市町村財政に影響を与える内容(主なもの)は以下のとおり。今後、国から示される詳細を踏まえて、県・市町村が連携して対応していく必要がある。

<税制改正関係>

- ・ 年収の壁の引き上げ ▲2.0億円(県: ▲0.8億円、市町村: ▲1.2億円)
- ・ 利子割に係る清算制度の導入 +0.3億円(県: +0.1億円、市町村: +0.2億円)
- ・ 環境性能割の廃止 ▲8.2億円(県: ▲3.8億円、市町村: ▲4.4億円)
- ・ ガソリン暫定税率の廃止 ▲27.4億円(県: ▲26.6億円、市町村: ▲0.8億円)

※ 県・市町村の影響額は、平年度ベースの額であり、かつ、県から市町村への交付金(利子割交付金、自動車税環境性能割交付金)を考慮した実質的な額

県・市町村あわせて年▲1.7億円程度と見込まれる。

令和8年度の減収分は、地方特例交付金により措置。令和9年度以降については、偏在性の小さい地方税体系の構築とあわせて、具体的な方策を引き続き検討。

<歳出関係>

- ・ 小学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食費無償化)
県: +15億円(国1/2、県1/2(県負担部分は交付税措置))
※なお、国基準額(5,200円/月)を超える部分については、引き続き、市町村又は保護者の負担が残ることとなる。
- ・ 高校教育の振興
私立高校の授業料支援の拡充、公立高校や専門高校等への支援の拡充(公立高校の施設整備等に対する交付金や交付税措置のある地方債の創設)など
- ・ 子ども・子育て支援
保育士等の処遇改善、こども誰でも通園制度の開始など
- ・ 防災・減災・老朽インフラ対策
第1次国土強靱化実施中期計画の取組の推進、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等の今年度末までの期限を5年間延長など
- ・ 社会保障関係
診療・介護報酬の増額改定、施設整備・処遇改善など